

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 3社 (社名) PT Bank Mutiara Tbk.
JT貯蓄銀行株式会社、除外 1社 (社名) ケーシー株式会社
JTキャピタル株式会社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期	118,589,354 株	26年3月期	118,385,834 株
--------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

27年3月期	409,540 株	26年3月期	409,372 株
--------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数

27年3月期	118,050,426 株	26年3月期	101,641,004 株
--------	---------------	--------	---------------

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、添付資料P. 28「5. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(1株当たり情報)」をご覧ください。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

2. 決算補足説明資料は、当社ホームページ(<http://www.jt-corp.co.jp/>)に掲載いたします。また、平成27年5月26日にアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会の動画及び資料は、開催後当社ホームページで公開する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	6
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	10
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	11
5. 連結財務諸表	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
連結損益計算書	14
連結包括利益計算書	16
(3) 連結株主資本等変動計算書	17
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	19
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(継続企業の前提に関する注記)	21
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	21
(表示方法の変更)	24
(セグメント情報等)	25
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	29
(営業実績)	30

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当期の営業成績

当連結会計年度においては、米国経済の回復が顕著になる一方で、中国経済の減速や欧州におけるデフレ懸念等、世界経済は先行き不透明な状況が続きました。特に、アジアでは、米国における金利上昇の可能性から、為替市場、金融市場、株式市場には時として大きな変動が生じました。また、わが国経済においても、デフレからの脱却に向けての政府・日銀による金融・経済政策等を背景に、円安・株高が進行し、一部には企業収益や景況感、消費者マインドの回復に明るい兆しが見られましたが、一方では、円安の影響、消費税増税後の消費者マインドの冷え込みが長期化していることに伴う一部企業における業績懸念など、先行きについては楽観できない状況となっております。

このような環境のなか、当社グループでは、今後の世界経済やわが国経済の変化を先取りして、事業の転換を図っていくことが不可欠であるとの認識の下に、特に、大きな経済成長が今後とも期待できるアジア地域において、事業を拡大するとともに、そのネットワーク化によるシナジー効果が最大限に発揮できるよう事業展開を行っていくことが今後の主要な課題であると考えております。

以上のような事業戦略をベースとして、当連結会計年度は、将来における収益創造のための基盤の整備に注力していくこととし、新たな成長機会をとらえて、更なる成長を遂げるべく、併せて、経営資源の有効活用や経営の効率化を推し進めることを狙いとして、日本国内外において、積極的にM&Aや組織再編等に取組んでまいりました。

① 東南アジアでの事業展開について

インドネシアにおいて、平成26年11月にインドネシア預金保険機構が99.996%所有する同国の商業銀行PT Bank Mutiara Tbk. (インドネシア共和国、以下「ムティアラ銀行」という。)の株式を99.0%取得し連結子会社といたしました。今後、経済規模の拡大とともに急速に成長しつつある中小企業及び給与所得者層を中心に、これら顧客に対して各種ローン(住宅ローン等含む)、カードサービス、外為業務等を含む総合的な金融サービスを提供してまいります。

また、タイにおいて、JTRUST ASIA PTE. LTD. (以下、「JTA」という。)を通じて、上場会社であるGroup Lease PCL (タイ王国)の転換社債引受契約を締結いたしました。今後は、ムティアラ銀行からのファイナンスの提供や、持続的成長が見込まれるインドネシア国内における販売金融事業の共同展開、当社グループが東南アジア地区で事業展開を図る際の業務提携等を通じてお互いの事業シナジーを迫及してまいります。

② 韓国での事業展開について

韓国スタンダードチャータード金融持株株式会社(本社：韓国・ソウル特別市)から、平成27年1月に、株式会社韓国スタンダードチャータード貯蓄銀行(本社：韓国・京畿道城南市)の、また平成27年3月に、韓国スタンダードチャータードキャピタル株式会社(本社：韓国・ソウル特別市)の全株式を取得し連結子会社とし、商号をそれぞれ「JT貯蓄銀行株式会社(以下、「JT貯蓄銀行」という。)」 「JTCキャピタル株式会社(以下、「JTCキャピタル」という。)」に変更いたしました。これにより、JT貯蓄銀行と親愛貯蓄銀行株式会社(以下、「親愛貯蓄銀行」という。)と併せた貯蓄銀行の営業エリアが、韓国全土の約70%のシェアを獲得するにまで拡大することで、韓国全土に対しての営業強化やサービス提供が可能となり、与信・受信額の増加、広告宣伝効果の拡大、及び知名度の向上等が見込まれるとともに、韓国全土からの有能な人材の獲得が可能となるものと考えております。

また、平成26年8月にハイキャピタル貸付株式会社(以下、「ハイキャピタル」という。)、TA資産管理貸付有限会社(旧 ケージェイアイ貸付金融有限会社、以下、「TA資産管理貸付」という。)、及びネオラインクレジット貸付株式会社(以下、「ネオラインクレジット」という。)(以下、総称して「系列金融会社」という。)の貸付事業を、親愛貯蓄銀行に譲渡し、事業譲渡後は、貸付業務は親愛貯蓄銀行に集約し、系列金融会社は、不良債権の買取り及び回収に特化するという体制といたしました。

これらにより、同国における総合金融サービスを展開する上でのインフラが整ったことから、今後は各事業体を有機的に展開させることにより、最大限のシナジー効果が得られるような事業展開を図ってまいります。

また、アドアーズ株式会社(以下、「アドアーズ」という。)において、平成26年9月に、JBアミューズメント株式会社(大韓民国、韓国KOSDAQ上場)が実施する第三者割当増資を引受け、同社と協力関係を構築することに合意いたしました。今後、カジノ事業に関するノウハウの提供等を通じて協力関係を推し進め、双方の強みを最大限に活かしたシナジーを創出し、当社グループのアミューズメント事業における付加価値の向上、業容拡大に努めてまいります。

当社グループでは、今後、アジア地域における当社グループ・協力会社及びその拠点をネットワーク化し、金融、不動産、アミューズメント分野におけるそれぞれの企業の強みを結集して、より付加価値の高いサービスをアジア規模で展開することにより、アジア経済の一層の発展に貢献してまいります。

③ 国内での事業展開について

平成27年1月に、KCカード株式会社（以下、「KCカード」という。）の「KCカード」ブランドを譲渡したことにより、同社の商号を「Jトラストカード株式会社（以下、「Jトラストカード」という。）に変更し、株式会社NUCS（以下、「NUCS」という。）の一部事業を承継するなど、当社グループのクレジットカード事業を新たな体制で再構築する組織再編を行いました。今後も新たな「Jトラストカード」ブランドを中心に顧客基盤の拡大と強化を図り、同事業の拡充を進めてまいります。

また、アドアーズにおいて、平成26年11月に、株式会社日本介護福祉グループ（以下、「日本介護福祉グループ」という。）の全株式を取得し、当社グループとして新たに介護事業を開始いたしました。今後は、日本介護福祉グループがこれまで培ってきた介護・福祉のノウハウやご利用者・ご家族・地域とのリレーションを活用し、行政ニーズにも即した介護施設への転換や多様なニーズに応える新たな介護サービスの開始など、積極的な事業展開を行ってまいります。

当連結会計年度における営業収益は、「KCカード」ブランドの譲渡やカードキャッシングを主とする割賦立替金残高の減少により割賦立替手数料が減少したことや、消費税増税等の影響を受けてアミューズメント事業売上高が減少した一方で、韓国において、親愛貯蓄銀行が系列金融会社から貸付事業を譲受けたことにより銀行業における営業収益が増加したことや、前連結会計年度において貸借対照表のみの連結となったTA資産管理貸付及びハイキャピタルにおける貸付金利息が第1四半期連結会計期間において寄与したこと、さらに当連結会計年度に新規連結された日本介護福祉グループの介護事業収益をはじめとする事業収益が増加した結果、63,281百万円（前年同期比2.2%増）となりました。

営業損益につきましては、一時的な要因として、TA資産管理貸付やハイキャピタルの子会社化や、親愛貯蓄銀行においてJTキャピタルの債権譲受けにより残高が大幅に増加したうえ、不良債権処理を進めたことに伴い貸倒引当金繰入額がそれぞれ増加したこと、また親愛貯蓄銀行において、第1四半期連結会計期間において、当社グループ内の資金の効率化や今後の韓国事業におけるグループ内再編等も視野に入れ不良債権を売却したことに伴い債権売却損を計上したこと等により営業費用が増加したことなど、韓国における総合金融サービスを展開する上でのインフラの整備に伴う先行費用が大きく影響し、5,217百万円の営業損失（前年同期は13,745百万円の営業利益）となりました。

経常損益につきましては、為替差益等の計上により増加したものの2,385百万円の経常損失（前年同期は13,351百万円の経常利益）となりました。

当期純損益につきましては、株式会社日本保証（以下、「日本保証」という。）において、希望退職者募集に伴う事業構造改善費用を計上した一方で、JT貯蓄銀行やJTキャピタル等の株式取得に係る負ののれん発生益を特別利益に計上したこと等により、10,143百万円（前年同期比9.0%減）の当期純利益となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 金融事業

(信用保証業務)

信用保証業務につきましては、日本保証、株式会社クレディア及びKCカードにおいて取り扱っております。中長期的な戦略として信用保証業務の拡充を掲げ、平成27年4月末現在、地域金融機関5行と保証業務提携を行っております。また、平成26年4月から賃貸住宅ローンに対する保証業務をスタートさせ、平成27年2月には大手ハウスメーカー、フラット35代理店等と提携し、フラット35との協調融資型の賃貸住宅ローン保証業務の取り扱いを開始するなど、新たな保証スキームによる保証残高の積み上げも図っております。平成27年1月に実施した「KCカード」ブランドの譲渡対象に信用保証事業も含まれていたため、保証業務提携先である地域金融機関が6行減少し、債務保証残高も大幅に減少となりましたが、今後も信用保証事業を推進していく戦略に変更はなく、当社グループの金融ビジネスにおける与信ノウハウと提携先金融機関のブランド力を融合し、お客様の幅広い資金ニーズにお応えしながら、安定的な収益を確保するとともに、保証業務提携先の拡大を通じて信用保証業務の拡充を図ってまいります。これらの結果、当連結会計年度末における債務保証残高は、無担保貸付に対する保証では13,890百万円（前年同期比33.9%減）、有担保貸付に対する保証では22,821百万円（前年同期比15.1%増）となり、債務保証残高の合計では36,712百万円（前年同期比10.1%減）となりました。

(債権買取業務)

国内の債権買取業務につきましては、日本保証、パルティール債権回収株式会社、合同会社パルティール、合同会社パルティール・ワン及び合同会社パルティール・ケーシーにおいて取り扱っております。新たな債権について積極的に買取りを行っており、当連結会計年度末における買取債権残高は3,906百万円（前年同期比54.5%増）となりました。なお、合同会社パルティール・ケーシーは売却により連結子会社から除外しております。

(クレジット・信販業務)

クレジット・信販業務につきましては、主にJトラストカード(KCカード含む)及びNUCSにおいて取り扱っております。クレジット会員数や顧客単価の増加を目的として、クレジットカードの決済機能を使った様々なサービスや商品を提供し、ショッピングクレジット、キャッシング及びローン等のサービス提供による収益確保に努めておりますが、融資残高は主に「KCカード」ブランドを譲渡したことやカードキャッシングにおける回収が進んだことにより大幅に減少しております。

これらの結果、当連結会計年度末における割賦立替金残高は1,395百万円(前年同期比96.5%減)、長期営業債権は27百万円(前年同期比97.4%減)、長期営業債権を含めた割賦立替金残高の合計は1,422百万円(前年同期比96.5%減)となりました。

(事業者向貸付業務)

国内の事業者向貸付業務につきましては、主に日本保証において取り扱っております。商業手形につきましては、一時減少傾向にあったものの取引金融機関における商業手形枠の増枠を背景として積極的に取り組んだことにより残高維持で推移しておりますが、営業貸付金につきましては、債権担保融資が増加した一方で、不動産担保融資における大口貸付先の完済等、回収が順調に進んだことにより減少しております。

これらの結果、当連結会計年度末における融資残高は、商業手形では2,355百万円(前年同期比0.6%減)、営業貸付金では1,904百万円(前年同期比13.5%減)、長期営業債権では101百万円(前年同期比86.7%増)となり、長期営業債権を含めた融資残高の合計では4,362百万円(前年同期比5.7%減)となりました。

(消費者向業務)

国内の消費者向業務につきましては、日本保証、株式会社クレディアにおいて取り扱っておりますが、当社グループは信用保証事業に注力することとし、基本的には新規業務の取扱いを取りやめております。

当連結会計年度末における融資残高は、日本保証において更生会社株式会社武富士(現 更生会社TFK株式会社)から承継した消費者金融事業からの回収を中心に回収が順調に進んだことにより減少し、営業貸付金では5,222百万円(前年同期比22.4%減)、長期営業債権では762百万円(前年同期比38.6%減)、長期営業債権を含めた融資残高の合計では5,985百万円(前年同期比25.0%減)となりました。

以上の結果、金融事業における営業収益は18,790百万円(前年同期比25.7%減)、セグメント利益はクレジット・信販業務においてKCカードの利息返還損失引当金繰入額が増加したこと等により、販売費及び一般管理費が増加し、1,852百万円(前年同期比83.8%減)となりました。

② 不動産事業

不動産事業につきましては、一戸建分譲を中心とするキーノート株式会社(以下、「キーノート」という。)において、市況が冷え込む中でも販売戸数を堅調に伸ばしたほか、消費税増税前の駆け込み需要の集中によって一部の物件の完工引渡しが年度を跨いだこと等により好調に推移いたしました。また、不動産アセット事業につきましても、アドアーズにおいて、都心エリアにおける保有不動産の売却益が大きく収益に貢献したほか、その他の保有不動産における安定した賃料収入が下支えするなど順調に推移いたしました。

以上の結果、不動産事業における営業収益は5,822百万円(前年同期比17.0%増)、セグメント利益は402百万円(前年同期比18.9%減)となりました。

③ アミューズメント事業

アミューズメント事業につきましては、株式会社ブレイクにおいてアミューズメント機器用品の製造・販売を、アドアーズにおいてアミューズメント施設運営等を行っております。アミューズメント施設運営におきましては、メダルゲームに軸足を置いた各種イベントや販売促進活動を行ったほか、前連結会計年度より注力してきた販促・ブランディング活動において、情報発信力の高い店舗とキャラクターコンテンツとのコラボレーション企画を数多く実施したほか、新たにカフェ業態として、各種キャラクターコンテンツとのコラボレーションカフェ「Anime Plaza(アニメプラザ)池袋店」を開設するなど新規顧客層の獲得に努めた結果、顧客単価及び集客数の下支えには奏功したものの、消費税増税による個人消費減退の影響を補うには至らず、売上・利益ともに軟調に推移いたしました。また、アミューズメント機器用品の製造・販売におきましては、期初において好調であったオリジナル景品及び雑貨系景品の製造並びに販売が若干伸び悩んだものの、その他の人気キャラクター景品の販売が好調であったことから、売上は好調に推移いたしました。また、利益率の高いオリジナル景品等の仕入れが追い付かず、利益面では軟調に推移いたしました。

以上の結果、アミューズメント事業における営業収益は15,087百万円(前年同期比9.1%減)、セグメント利益は483百万円(前年同期比49.2%減)となりました。

④ 海外事業

東南アジアにつきましては、シンガポールにおいて、J T Aが投資事業及び投資先の経営支援を、インドネシアにおいて、ムティアラ銀行が銀行業務を行っております。J T Aにつきましては、平成27年3月にタイ証券取引所一部上場会社であるGroup Lease PCLの転換社債引受契約を締結するなど、成長著しい東南アジア地域で事業を拡大するとともに、そのネットワーク化によるシナジー効果が最大限に発揮できるような事業展開を企図しております。なお、ムティアラ銀行は、当連結会計年度では、貸借対照表のみを連結しております。

また、韓国におきましては、親愛貯蓄銀行及びJ T 貯蓄銀行が貯蓄銀行業務を、T A資産管理貸付、ネオラインクレジット及びハイキャピタルが主に不良債権の買取及び回収業務を、J T キャピタルが割賦業務及びリース業務に従事しております。なお、J T キャピタルは、当連結会計年度では、貸借対照表のみを連結しております。

銀行業における貸出金につきましては、韓国において平成26年8月に親愛貯蓄銀行が系列金融会社から貸付事業を譲受けたことや、平成27年1月にJ T 貯蓄銀行を取得したこと、インドネシアにおいて平成26年11月にムティアラ銀行を取得したことにより大幅に増加しております。また、営業貸付金につきましても、親愛貯蓄銀行への貸付事業の譲渡により減少した一方、平成27年3月にJ T キャピタルを取得したことにより増加しております。

これらの結果、当連結会計年度末における融資残高は、銀行業における貸出金では224,401百万円（前年同期比380.5%増）となり、営業貸付金では58,188百万円（前年同期比44.4%増）、長期営業債権では1,513百万円（前年同期比6.4%減）、長期営業債権を含めた営業貸付金残高の合計では59,701百万円（前年同期比42.4%増）となりました。また、N P L債権の買取等により買取債権残高は4,741百万円（前年同期は零）となりました。

以上の結果、海外事業における営業収益は、19,857百万円（前年同期比50.3%増）となりました。セグメント損失は、親愛貯蓄銀行における債権売却損の計上や貸倒引当金繰入額の増加等による一時的な要因による影響によって、5,811百万円の損失（前年同期は3,046百万円のセグメント利益）となりました。

海外事業、特に韓国事業は、当連結会計年度は将来における収益創造のための基盤の整備に注力したため、費用先行による赤字の状態が続いておりましたが、ようやく総合金融サービスを展開する上でのインフラが整ったことから、今後は着実に黒字化に向けて進展していくものと考えております。

⑤ その他の事業

その他の事業につきましては、主にJトラストシステム株式会社が当社グループのシステム開発、コンピュータの運用及び管理業務を、キーノートが設計・施工事業を、アイ電子株式会社（以下、「アイ電子」という。）がパチンコ・パチスロの周辺機器に関するコンピュータシステムの開発・製造・販売業務を、日本介護福祉グループが介護事業を行っております。なお、投資事業、経営コンサルティング事業及びグループ経営管理を行っておりましたJ T インベストメント株式会社は清算終了により、印刷事業を行っておりました株式会社エーエーディは売却により連結子会社から除外しております。

以上の結果、その他の事業における営業収益は4,561百万円（前年同期比48.4%増）、セグメント損失は69百万円（前年同期は70百万円のセグメント利益）となりました。

次期の見通し

当社グループでは、現在、更なる経営基盤強化と持続的な成長を図るため、グループビジョンとその実現に向けた中期経営計画を策定中であり、連結業績予想につきましても、中期経営計画と併せて策定中のものであり、そのため、平成27年5月25日に予定しております中期経営計画の公表時に、公表いたします。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析

① 資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ205,982百万円増加し540,718百万円となりました。これは主に、「KCカード」ブランドの譲渡により割賦立替金が38,381百万円減少した一方で、現金及び預金が9,506百万円増加したことや、営業貸付金について、J T キャピタルの子会社化による増加が、系列金融会社の貸付事業を親愛貯蓄銀行に譲渡したことによる減少を上回り16,073百万円増加したこと、また、親愛貯蓄銀行における系列金融会社からの債権譲受けやJ T 貯蓄銀行及びムティアラ銀行の子会社化により銀行業における貸出金が177,700百万円、のれんが35,743百万円増加したこと、さらに韓国においてN P L 債権の買取が増加したこと等により買取債権が6,119百万円増加したこと等により増加したものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ195,347百万円増加し345,853百万円となりました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金を含む長期借入金が13,881百万円減少した一方で、親愛貯蓄銀行において受信業務が好調に推移したことや、J T 貯蓄銀行及びムティアラ銀行を子会社としたことにより銀行業における預金が210,309百万円増加したことにより増加したものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ10,635百万円増加し194,865百万円となりました。これは主に、J T A が保有するその他有価証券の時価が下落したこと等により、その他有価証券評価差額金が3,373百万円減少した一方で、剰余金の配当を1,180百万円行ったものの、当期純利益を10,143百万円計上したことにより利益剰余金が9,083百万円増加したうえ、為替換算調整勘定が4,973百万円増加したことにより増加したものであります。

以上の結果、1株当たり純資産額は前連結会計年度末より88円55銭増加し1,591円09銭となり、自己資本比率はムティアラ銀行、J T キャピタル、J T 貯蓄銀行等の子会社化により資産、負債が大幅に増加した結果、前連結会計年度末の53.0%から18.2ポイント低下し34.8%となっております。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ13,288百万円減少し、118,060百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、15,452百万円（前年同期比35.1%増）となりました。これは主に、親愛貯蓄銀行における新規貸付残高の増加や債権譲受けに伴い銀行業における貸出金が43,878百万円増加したことや、J T 貯蓄銀行やJ T キャピタル等の株式取得に伴う負ののれん発生益を14,573百万円計上したこと、さらにN P L 債権の買取りに伴い、買取債権の純増額が6,151百万円となったことにより資金が減少した一方で、税金等調整前当期純利益が11,016百万円、銀行業における預金の増加額が60,271百万円、主に債権譲渡を要因とする営業貸付金の純減額が12,789百万円、割賦立替金の純減額が3,249百万円とそれぞれ資金が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、15,148百万円（前年同期は17,775百万円の資金の減少）となりました。これは主に、「KCカード」ブランドの譲渡により事業譲渡による収入が27,327百万円と資金が増加した一方で、積極的なM&Aの取り組みを行ったこと等により、連結の範囲の変更を伴う子会社株式等の取得による支出が34,436百万円、固定資産に係る資金の純減額が4,926百万円、有価証券に係る資金の純減額が1,516百万円、投資有価証券に係る資金の純減額が1,359百万円とそれぞれ資金が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、20,593百万円（前年同期は74,464百万円の資金の増加）となりました。これは主に、長期借入金に係るキャッシュ・フローの純減額が15,637百万円、社債に係るキャッシュ・フローの純減額が4,442百万円、配当金の支払額が1,180百万円とそれぞれ資金が減少したことによるものであります。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率	36.7%	40.9%	29.1%	53.0%	34.8%
時価ベースの自己資本比率	32.0%	41.6%	95.7%	46.0%	22.6%
債務償還年数	3.1年	16.7年	8.3年	9.9年	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	8.5倍	2.2倍	3.1倍	1.6倍	—

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
- ・債務償還年数：有利子負債／キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) ①各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

②株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

③キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローから、貸倒償却控除前の営業貸付金等に係る収入・支出及び「銀行業における預金の増減額（△は減少）」を除いた数値を使用しております。

④有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書に記載されている「利息等の支払額」の数値を使用しております。

⑤第39期の債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオにつきまして、上記③のとおり算出したキャッシュ・フローがマイナスとなるため、記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する適正な利益還元を経営の最重要施策のひとつとして認識し、将来の経営環境や業界動向を総合的に勘案しながら、積極的な利益還元を図ることを基本方針としております。

平成27年3月期につきましては、平成26年3月期決算短信（平成26年5月14日開示）でお知らせいたしましたとおり期末配当について1株当たり5円を予定しており、中間配当金（1株当たり5円）を加えた年間配当金は、1株当たり10円となります。

また、当社は来期40期を迎えます。これもひとえに株主の皆様をはじめ関係各位のご支援、ご協力の賜物と心より感謝申し上げます。

つきましては、ご支援いただきました株主の皆様へ感謝の意を表し、記念配当といたしまして期末配当1株当たり2円の配当を実施させていただく予定です。

以上により、次期の配当につきましては、第2四半期末5円、期末につきましては、普通配当5円に記念配当2円を加え7円の年間合計12円の配当を計画しております。

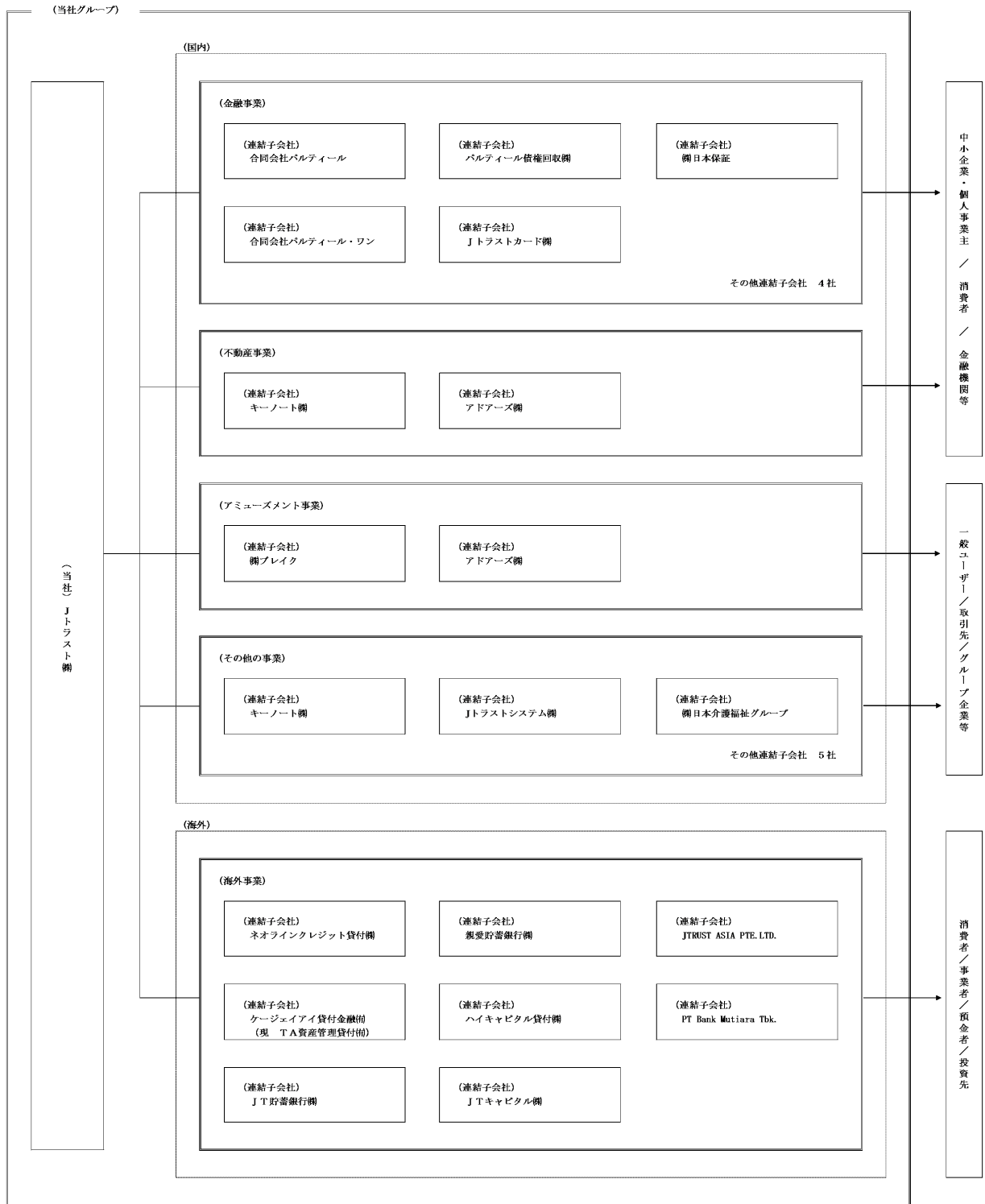
2. 企業集団の状況

当社グループは、当社（Jトラスト株式会社）がグループ各社の事業戦略を包括的に立案し、業務のサポートを行うホールディング体制を敷き事業活動を展開しており、金融事業、不動産事業、アミューズメント事業、海外事業及びその他の事業を営んでおります。

当社グループが営んでいる主な事業内容と当該事業に係るグループ各社の位置付けは、次のとおりであり、次の5事業部門は「5. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

事業部門		主な事業内容	主な構成会社
金融事業	信用保証業務	主に銀行・信用金庫・信用組が行う中小企業及び個人事業主向け事業資金貸付及び消費者向け貸付に対する保証業務	(株)日本保証
	クレジット ・信販業務	クレジットカードの発行による資金決済業務及びカードローン等個人向け与信業務	Jトラストカード(株)
		消費者を対象とした割賦販売による信販業務	(株)日本保証 Jトラストカード(株)
	債権買取業務	・金融機関・ノンバンク・事業会社からの貸付債権の買取業務 ・グループ会社からの回収受託に係る債権回収業務 (パルティール債権回収(株)のみ)	合同会社パルティール パルティール債権回収(株) (株)日本保証 合同会社パルティール・ワン
	事業者向貸付業務	中小企業及び個人事業主を対象とした商業手形割引、無担保貸付又は不動産担保貸付・有価証券担保貸付・ゴルフ会員権担保貸付・診療報酬債権担保貸付等による手形貸付や証書貸付	(株)日本保証
消費者向業務	消費者を対象とした無担保貸付又は不動産担保貸付等による証書貸付	(株)日本保証	
不動産事業		戸建分譲を中心とした不動産売買業、中古住宅再生事業及び不動産仲介業	キーノート(株)
		流動化不動産及び都心部を中心とした収益物件の仕入れや販売	アドアーズ(株)
アミューズメント事業		アミューズメント機器用品品の販売及びアミューズメント店舗等の運営	(株)ブレイク
		アミューズメント施設運営事業	アドアーズ(株)
海外事業	韓国	・金融機関・ノンバンク・事業会社からの貸付債権の買取・回収業務	ネオラインクレジット貸付(株) ケージェイアイ貸付金融(有) (現 TA資産管理貸付(有)) ハイキャピタル貸付(株)
		貯蓄銀行業務	親愛貯蓄銀行(株) J T貯蓄銀行(株)
		その他の金融業務	J Tキャピタル(株)
	東南アジア	シンガポールを拠点とした投資事業	JTRUST ASIA PTE. LTD.
		銀行業務	PT Bank Mutiara Tbk.
その他の事業		設計・施工事業	キーノート(株)
		コンピュータの運用及び管理業務、ソフトウェア受託開発及び運用指導業務	Jトラストシステム(株)
		介護事業	(株)日本介護福祉グループ

以上の企業グループについて図示すると次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

平成23年3月期決算短信（平成23年5月12日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社のホームページ）

<http://www.jt-corp.co.jp/>

(2) 目標とする経営指標

平成26年3月期決算短信（平成26年5月14日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社のホームページ）

<http://www.jt-corp.co.jp/>

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

① 東南アジアにおける金融事業

ムティアラ銀行の再生に向けて、不良債権比率を低下させ財務健全性を高めてまいります。同行は長らくインドネシア預金保険機構の管理下で事業再生手続きを行ってきたため、積極的な貸付・預金の獲得のためのアクションができず競合他行平均と比較すると、支店あたりの貸出量も預金量も半分程度と効率が悪く、しかも大口顧客への依存度が高いため、平均預金金利が競合他行より高いといったウィークポイントを有しています。今後は、経済規模の拡大とともにインドネシアで急速に成長しつつある中小企業及び給与所得者層に対して各種ローン（オートローン及び住宅ローン含む）、カードサービス、為替等を含む総合的な金融サービスを提供し、またそれらを柔軟かつ迅速に実現するためのコアバンキングシステムの更改や顧客層の裾野拡大のためのチャネル多様化・利便性向上を目的とした法人・個人向けのインターネットバンキング・モバイルバンキングやブランチレスバンキングへの取組みなどのITインフラへの積極投資を実行するとともに、マルチファイナンス会社（主にオートリース）に対する卸金融や、マルチファイナンス会社と協業して直接個人へリースサービスを提供することにより貸付残高を増加させたり、グループのネットワークを活かした付加価値の高い金融サービスを提供することにより海外からの預金や貸付残高を増加させるといった事業展開を通じて、ムティアラ銀行の再生に向け積極的に取り組んでまいります。また、年内には名称を「JTrust Bank（正式商号はPT Bank JTrust Indonesia Tbk.）」に変更し、ブランドの再構築を図ってまいります（関係当局の承認を前提としております。）。

② 韓国における金融事業

J T貯蓄銀行、J Tキャピタルの株式取得により同国における総合金融サービスを展開する上でのインフラが整ったことから、今後は各事業体を有機的に展開させることにより、最大限のシナジー効果が得られるような事業展開を図ってまいります。親愛貯蓄銀行では銀行預金を中心として低利の資金調達を行い、企業向け融資についても注力してまいります。J Tキャピタルでは、信用等級の低い質の高い顧客を対象として、6～20%程度の金利で、住宅ローン、リース債権等を積み増してまいります。J T貯蓄銀行では割賦のライセンス取得し、住宅ローン、消費者ローンにも注力してまいります。また、事業の効率化、収益の拡大を目指してJ Tキャピタルの優良資産である個人向け融資、住宅ローン等を親愛貯蓄銀行へ、割賦債権をJ T貯蓄銀行へ順次債権の譲渡を予定しており、それにより両行の債権内容が良化され、財務基盤の強化に繋がるうえ、両行を合わせると資産規模で韓国第3位、店舗数で韓国第2位となる貯蓄銀行グループとして韓国全土にマスマーケティングを展開し、更なる残高積み上げが図れるものと考えております。

③ 国内金融事業

日本保証では、中長期的かつ安定的に収益を確保できるスリムで筋肉質な経営体質への転換を図るため、平成27年3月に希望退職者の募集を実施しました。今後は、アパートローン保証、不動産担保ローン保証等の保証事業を中心とした事業を展開し、不動産担保ローンにも注力してまいります。また、サービサー事業は、市場規模が縮小する中で、当社グループの高い回収力をバックに高い値付けをすることにより事業拡大を目指してまいります。

④ 国内非金融事業

アミューズメント事業では、アドアーズにおいて、既存店舗と人気アニメ等のキャラクターコンテンツを絡めたコラボレーション企画等を積極的に実施しておりますが、今後は既存店舗を媒介とするコンテンツ事業だけでなく、自社コンテンツの開発により、業容の拡大を図ってまいります。また、パチンコ・パチスロの周辺機器に関するコンピュータシステムの開発・製造・販売を行うアイ電子を取得しており、今後、パチスロ機器の開発において、アドアーズの自社コンテンツを活用する等、グループを横断した総合アミューズメント事業の構築を目指します。

不動産事業では、キーノートが手掛ける住宅や商業施設に関する日本品質の企画・施工力をもとに、東南アジアでの当社グループ基盤を活かし、海外不動産事業の展開を視野にいれ、収益機会の拡大を目指してまいります。

介護事業については、全国に展開する通所介護事業所の介護サービス力や人員の強化に加え、介護業界の人員不足に対応する有資格者の育成事業の構築により、既存事業の収益拡大を目指します。また、今後の介護事業の展開を見据え、アドアーズの社外役員に医者を入れるなど、組織体制の強化を図るとともに、病院・大型介護施設・通所介護事業所（デイケア）などを一体とする介護サービスの提供を目指してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上を目的に、平成28年（2016年）3月期第1四半期より、国際会計基準（IFRS）を任意適用する予定であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	132,235	141,742
商業手形	2,369	2,355
営業貸付金	49,242	65,315
銀行業における貸出金	46,701	224,401
割賦立替金	39,776	1,395
買取債権	2,527	8,647
求償権	798	1,124
有価証券	10,787	17,874
営業投資有価証券	8,918	6,595
商品及び製品	2,152	2,688
仕掛品	418	515
繰延税金資産	3,013	2,273
未収入金	6,614	2,399
その他	4,892	11,457
貸倒引当金	△11,657	△20,525
流動資産合計	298,790	468,260
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,637	11,200
減価償却累計額	△9,652	△7,471
建物及び構築物 (純額)	3,984	3,729
アミューズメント施設機器	17,973	17,519
減価償却累計額	△16,125	△16,168
アミューズメント施設機器 (純額)	1,848	1,351
土地	4,825	3,359
その他	4,068	3,854
減価償却累計額	△2,417	△2,942
その他 (純額)	1,650	911
有形固定資産合計	12,309	9,352
無形固定資産		
のれん	5,694	41,438
その他	2,939	5,664
無形固定資産合計	8,633	47,102
投資その他の資産		
投資有価証券	118	3,171
出資金	219	350
退職給付に係る資産	127	3
長期営業債権	3,951	2,405
繰延税金資産	365	2,228
その他	14,717	17,936
貸倒引当金	△4,498	△10,092
投資その他の資産合計	15,001	16,002
固定資産合計	35,945	72,458
資産合計	334,736	540,718

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
割引手形	2,173	2,226
1年内償還予定の社債	2,610	130
短期借入金	6,225	7,862
1年内返済予定の長期借入金	16,423	5,987
未払法人税等	1,034	1,157
銀行業における預金	77,142	287,452
ポイント引当金	139	—
訴訟損失引当金	—	200
利息返還損失引当金	4,055	1,089
事業整理損失引当金	28	905
その他	9,070	15,587
流動負債合計	118,904	322,598
固定負債		
社債	1,875	2,241
長期借入金	14,454	11,009
利息返還損失引当金	9,382	5,219
債務保証損失引当金	441	422
退職給付に係る負債	197	414
訴訟損失引当金	2,951	399
その他	2,296	3,546
固定負債合計	31,601	23,254
負債合計	150,505	345,853
純資産の部		
株主資本		
資本金	53,578	53,604
資本剰余金	52,920	52,945
利益剰余金	64,626	73,709
自己株式	△197	△197
株主資本合計	170,928	180,062
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,330	△42
為替換算調整勘定	3,032	8,005
退職給付に係る調整累計額	△27	9
その他の包括利益累計額合計	6,335	7,972
新株予約権	117	167
少数株主持分	6,848	6,663
純資産合計	184,230	194,865
負債純資産合計	334,736	540,718

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業収益		
受取割引料	183	188
貸付金利息	3,054	4,934
買取債権回収高	3,018	3,439
割賦立替手数料	7,463	4,701
受取手数料	258	273
不動産事業売上高	4,970	5,821
預金利息	67	239
その他の金融収益	3,091	1,051
アミューズメント事業売上高	16,510	15,073
銀行業における営業収益	12,392	14,376
その他の営業収益	10,915	13,181
営業収益合計	61,926	63,281
営業費用		
支払割引料	50	63
借入金利息	979	1,076
債権買取原価	700	843
不動産売上原価	4,045	4,919
アミューズメント事業売上原価	13,982	12,942
銀行業における営業費用	4,630	6,031
その他の営業費用	1,950	3,407
営業費用合計	26,339	29,285
営業総利益	35,586	33,996
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	213	9,513
貸倒損失	1,161	54
利息返還損失引当金繰入額	△209	2,229
債務保証損失引当金繰入額	△3,575	108
役員報酬	601	690
給料及び手当	9,395	9,432
賞与	—	25
株式報酬費用	67	72
退職給付費用	246	328
支払手数料	3,483	3,824
のれん償却額	1,320	1,334
その他	9,135	11,598
販売費及び一般管理費合計	21,841	39,214
営業利益又は営業損失(△)	13,745	△5,217

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業外収益		
受取利息	5	19
受取配当金	173	32
受取家賃	164	139
為替差益	243	2,814
寄付金収入	244	—
雑収入	179	159
営業外収益合計	1,010	3,166
営業外費用		
支払利息	219	164
減価償却費	23	18
持分法による投資損失	—	117
株式交付費	1,109	—
雑損失	51	33
営業外費用合計	1,404	333
経常利益又は経常損失 (△)	13,351	△2,385
特別利益		
固定資産売却益	65	12
投資有価証券売却益	462	25
事業譲渡益	—	848
関係会社株式売却益	216	—
負ののれん発生益	1,060	14,573
その他	97	23
特別利益合計	1,902	15,482
特別損失		
固定資産売却損	75	46
固定資産廃棄損	47	115
減損損失	429	782
投資有価証券評価損	0	—
訴訟損失引当金繰入額	2,951	200
事業構造改善費用	27	908
その他	33	27
特別損失合計	3,564	2,080
税金等調整前当期純利益	11,689	11,016
法人税、住民税及び事業税	558	437
法人税等調整額	△644	241
法人税等合計	△85	679
少数株主損益調整前当期純利益	11,774	10,337
少数株主利益	629	194
当期純利益	11,145	10,143

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	11,774	10,337
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,341	△3,202
為替換算調整勘定	2,124	4,959
退職給付に係る調整額	—	36
その他の包括利益合計	5,466	1,793
包括利益	17,240	12,131
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	16,600	11,779
少数株主に係る包括利益	640	351

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,625	3,966	54,320	△194	62,716
当期変動額					
新株の発行	48,953	48,953			97,907
剰余金の配当			△839		△839
当期純利益			11,145		11,145
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	48,953	48,954	10,306	△2	108,211
当期末残高	53,578	52,920	64,626	△197	170,928

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△10	918	—	908	140	7,130	70,895
当期変動額							
新株の発行							97,907
剰余金の配当							△839
当期純利益							11,145
自己株式の取得							△2
自己株式の処分							0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,340	2,114	△27	5,427	△22	△281	5,123
当期変動額合計	3,340	2,114	△27	5,427	△22	△281	113,334
当期末残高	3,330	3,032	△27	6,335	117	6,848	184,230

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	53,578	52,920	64,626	△197	170,928
当期変動額					
新株の発行	25	25			50
剰余金の配当			△1,180		△1,180
当期純利益			10,143		10,143
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		0		0	0
持分法の適用範囲の変動			120		120
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	25	25	9,083	△0	9,133
当期末残高	53,604	52,945	73,709	△197	180,062

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	3,330	3,032	△27	6,335	117	6,848	184,230
当期変動額							
新株の発行							50
剰余金の配当							△1,180
当期純利益							10,143
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							0
持分法の適用範囲の変動							120
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△3,373	4,973	36	1,636	49	△184	1,501
当期変動額合計	△3,373	4,973	36	1,636	49	△184	10,635
当期末残高	△42	8,005	9	7,972	167	6,663	194,865

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	11,689	11,016
株式報酬費用	67	72
減価償却費	2,311	2,957
固定資産売却損益 (△は益)	10	34
減損損失	429	782
関係会社株式売却損益 (△は益)	△216	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△462	△25
投資有価証券評価損益 (△は益)	0	—
事業譲渡損益 (△は益)	—	△848
負ののれん発生益	△1,060	△14,573
のれん償却額	1,320	1,334
株式交付費	1,109	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△6,964	△6,518
貸倒償却額	9,081	9,532
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	30	△58
事業整理損失引当金の増減額 (△は減少)	△67	877
利息返還損失引当金の増減額 (△は減少)	△5,750	△1,538
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	△3,575	△19
訴訟損失引当金の増減額 (△は減少)	2,951	△2,751
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	39	△121
銀行業における預金の増減額 (△は減少)	△10,612	60,271
受取利息及び配当金	△178	△52
支払割引料及び支払利息	5,343	4,617
為替差損益 (△は益)	△280	△2,814
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△879	△157
長期営業債権の増減額 (△は増加)	2,199	326
担保に供している預金の増減額 (△は増加)	215	360
その他	△1,154	△5,509
小計	5,598	57,193
利息及び配当金の受取額	178	43
利息等の支払額	△7,421	△4,811
法人税等の支払額	△2,206	△2,411
小計	△3,850	50,014
商業手形の増加額	△8,021	△7,184
商業手形の減少額	6,999	7,192
営業貸付金の増加額	△4,198	△9,483
営業貸付金の減少額	7,965	22,273
銀行業における貸出金の増減額 (△は増加)	6,601	△43,878
割賦立替金の増加額	△73,368	△57,142
割賦立替金の減少額	77,903	60,392
買取債権の増加額	△966	△8,116
買取債権の減少額	880	1,965
営業貸付金の譲渡による収入	1,846	—
求償権の増加額	△711	△997
求償権の減少額	355	419
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,434	15,452

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	79	△256
有形固定資産の取得による支出	△3,713	△2,948
有形固定資産の売却による収入	667	755
無形固定資産の取得による支出	△1,201	△2,771
無形固定資産の売却による収入	3	37
有価証券の取得による支出	△147,430	△1,621
有価証券の売却による収入	64	94
有価証券の償還による収入	147,453	10
投資有価証券の取得による支出	△1	△1,398
投資有価証券の売却による収入	1,022	38
投資有価証券の償還による収入	4	1
子会社の自己株式の取得による支出	△494	△0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	431	19
連結の範囲の変更を伴う子会社株式等の取得による支出	△14,662	△34,436
事業譲渡による収入	—	27,327
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,775	△15,148
財務活動によるキャッシュ・フロー		
手形割引による収入	7,356	7,073
手形割引落ち込みによる支出	△6,682	△7,021
短期借入れによる収入	5,761	10,986
短期借入金の返済による支出	△4,593	△10,151
長期借入れによる収入	5,543	17,004
長期借入金の返済による支出	△28,668	△32,642
社債の発行による収入	—	300
社債の償還による支出	—	△4,742
株式の発行による収入	96,602	—
リース債務の返済による支出	△105	△176
セール・アンド・リースバックによる収入	40	86
自己株式の処分による収入	0	0
自己株式の取得による支出	△2	△0
ストックオプションの行使による収入	135	28
配当金の支払額	△839	△1,180
少数株主への配当金の支払額	△83	△158
財務活動によるキャッシュ・フロー	74,464	△20,593
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,938	7,000
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	75,061	△13,288
現金及び現金同等物の期首残高	56,288	131,349
現金及び現金同等物の期末残高	131,349	118,060

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 26社

主要な連結子会社名

キーノート(株)

パルティール債権回収(株)

(株)日本保証

Jトラストシステム(株)

ネオラインクレジット貸付(株)

Jトラストカード(株)

(株)ブレイク

アドアーズ(株)

親愛貯蓄銀行(株)

JTRUST ASIA PTE. LTD.

ケージェイアイ貸付金融(有) (現 T A資産管理貸付(有))

ハイキャピタル貸付(株)

(株)日本介護福祉グループ

PT Bank Mutiara Tbk.

J T貯蓄銀行(株)

J Tキャピタル(株)

他10社

当連結会計年度において、(株)日本介護福祉グループ、PT Bank Mutiara Tbk.、J T貯蓄銀行(株)、J Tキャピタル(株)及びその他1社の株式を取得したため、また、Jトラストベンチャーキャピタル合同会社及びその他1社を新設したため、連結の範囲に含めております。なお、PT Bank Mutiara Tbk.及びJ Tキャピタル(株)については、当連結会計年度は貸借対照表のみを連結しております。

前連結会計年度において、連結子会社でありました株式会社エーエーディの株式を譲渡したため、また、J Tインベストメント(株)の清算手続きが終了したため、さらに、当連結会計年度において設立したケーシー(株)は、当社の連結子会社でありますKCカード(株) (現 Jトラストカード(株))の「KCカード」ブランドを中心とした事業の一部及び同社の子会社である合同会社パルティール・ケーシーを承継したうえで、株式を譲渡したため、連結の範囲から除いております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社名

(株)ピアラボ

他2社

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 当連結会計年度において、当社の連結子会社であるJTRUST ASIA PTE. LTD. がLCD Global Investments LTD.の株式を取得したため、持分法適用の範囲に含めておりましたが、AF Global PTE. LTD.が実施する公開買付けに応募し、所有する全ての株式を譲渡したため、持分法適用の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社3社及び関連会社2社(株)Clotho、他1社)は、それぞれ当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。なお、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。

会社名	決算日
親愛貯蓄銀行(株)	6月末日
J T貯蓄銀行(株)	6月末日
ネオラインクレジット貸付(株)	9月末日
N Lバリューキャピタル(株)	11月末日
ハイキャピタル貸付(株)	12月末日
PT Bank Mutiara Tbk.	12月末日
J Tキャピタル(株)	12月末日

当連結会計年度において、JTRUST ASIA PTE. LTD. は、連結決算日である3月31日に決算を行う方法に変更しております。これにより、当連結会計期間における会計期間は平成26年1月1日から平成27年3月31日までの15ヶ月間となっております。

上記の変更は、予算編成、業績管理、決算業務等の事業運営をグループ全体でさらに効率的に実施するとともに、より適切な情報開示を実施することを目的としております。

また、第4四半期に決算日の統一を行った理由は、四半期を含む連結決算日において適時に決算を行う体制の整備を進めていたところ、JTRUST ASIA PTE. LTD. については実施可能な環境が整ったため、早期に統一することがより適切な情報開示に資すると判断したためであります。

なお、JTRUST ASIA PTE. LTD. の平成26年1月1日から平成26年3月31日までの3ヶ月間の損益については、それぞれ連結損益計算書を通して調整する方法を採用しております。この変更により、営業収益は3百万円、営業損失は20百万円、経常損失は20百万円それぞれ増加し、当期純利益は20百万円減少しております。

当連結会計年度において、PT Bank Mutiara Tbk. 及びJ Tキャピタル(株)の株式を取得し、連結の範囲に含めておりますが、当連結会計年度は貸借対照表のみを連結しております。

なお、PT Bank Mutiara Tbk. については、12月31日現在で実施した本決算に基づく財務諸表を使用しておりますが、1月1日から3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（利息法）

その他有価証券

・時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

・時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法によっております。

③ たな卸資産

商品及び製品（販売用不動産）、仕掛品

個別法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3年～50年

アミューズメント施設機器 3年～5年

- ② 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法によっております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。
- ③ 長期前払費用
定額法によっております。
- ④ リース資産
有形リース資産については、リース期間を耐用年数とする定率法を主としております。また、無形リース資産については、リース期間を耐用年数とする定額法によっております。
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 利息返還損失引当金
利息制限法の上限金利を超過して支払った債務者等からの利息の返還請求に備えるため、当連結会計年度末における損失発生見込額を計上しております。
- ③ 事業整理損失引当金
事業再構築に伴い、今後発生が見込まれる費用負担に備えるため、当連結会計年度末における将来の費用見積額を計上しております。
- ④ 債務保証損失引当金
金融機関と提携している保証受託業務等に係る保証債務の履行による損失に備えるため、当連結会計年度末における損失発生見込額を計上しております。
- ⑤ 訴訟損失引当金
訴訟に係る損失に備えるため、当連結会計年度末における将来発生する可能性のある損失見積額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理
退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。
退職給付に係る資産は、年金資産の額が退職給付債務の額を超過している場合に、当該超過額を計上しております。
数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。
未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。
- (5) 重要な収益及び費用の計上基準
- ① 顧客手数料
包括信用購入あっせん
主として残債方式によっております。
残債方式とは、元本残高に対して所定の料率で利息等を算出し、期日経過のつど営業収益（割賦立替手数料）に計上しております。
- ② 加盟店手数料
加盟店との立替払契約履行時に一括して営業収益（割賦立替手数料）に計上しております。
- ③ 買取債権の回収に係る収益及び原価の計上基準
金融業である子会社におきましては、債権金額と取得原価との差額を営業収益（その他の金融収益）に計上しております。将来のキャッシュ・フローを見積もることが可能な債権は償却原価法により、将来のキャッシュ・フローを見積もることが困難な債権は回収額に応じて営業収益を計上する方法によっております。
債権回収業である子会社におきましては、回収金額を営業収益（買取債権回収高）に計上しております。原価については将来のキャッシュ・フローを見積もることが可能な債権は償却原価法により、将来のキャッシュ・フローを見積もることが困難な債権は買取債権の取得価額に達するまで回収金額の全額を営業費用（債権買取原価）に計上しております。

- (6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
 外貨建金銭債権債務については、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債については、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用については、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額については、純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。
- (7) 重要なヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法
 金利スワップについて、特例処理の条件を充たしているため、特例処理によっております。
 - ② ヘッジ手段とヘッジ対象
 ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段	金利スワップ
ヘッジ対象	借入金
 - ③ ヘッジ方針
 借入金の金利の低減及び金融収支改善のため、将来の金利変動リスクをヘッジしております。
 なお、当該取引は子会社において実施したものであり、取引の実施に当たっては、事前に契約条件、想定元本の上限等につき子会社の取締役会の承認を得た範囲内で実施しております。
 - ④ ヘッジの有効性評価の方法
 ヘッジ手段とヘッジ対象取引に関する重要な条件が同一であり、金利変動リスクを相殺すると認められるため、ヘッジの有効性評価は省略しております。
- (8) のれんの償却方法及び償却期間
 のれんの償却については、計上後20年以内でその投資効果の発現する期間にわたって均等償却をしております。
- (9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
- ① 消費税等の会計処理
 税抜方式によっております。
 但し、固定資産に係る控除対象外消費税等は、投資その他の資産の「その他」に計上し、5年間で均等償却をしております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「投資その他の資産」の「投資有価証券」に含めて表示しておりました当社の連結子会社であるJTRUST ASIA PTE. LTD. が保有する投資有価証券の全てについて、同社が行う投資事業が今後重要性が増してくると判断し、投資案件の検討などを効率的に実施するために取締役を常駐させるなどの体制整備を行ったことから、これを契機として同社の取引をより適切に反映させる必要があると判断し、当連結会計年度より「流動資産」の「営業投資有価証券」として独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「投資その他の資産」の「投資有価証券」として表示していた9,036百万円は、「営業投資有価証券」8,918百万円、「投資有価証券」118百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「投資有価証券の取得による支出」に含めて表示しておりました当社の連結子会社であるJTRUST ASIA PTE. LTD. が保有する投資有価証券の全てについて、同社が行う投資事業が今後重要性が増してくると判断し、投資案件の検討などを効率的に実施するために取締役を常駐させるなどの体制整備を行ったことから、これを契機として同社の取引をより適切に反映させる必要があると判断し、当連結会計年度より「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めることといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「投資有価証券の取得による支出」に表示していた△5,395百万円は、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に△5,394百万円、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「投資有価証券の取得による支出」に△1百万円として組み替えております。これにより「営業活動による資金の増加」が11,434百万円、「投資活動による資金の減少」が17,775百万円となっております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、報告セグメントを事業別とし、「金融事業」「不動産事業」「アミューズメント事業」「海外事業」の4つにおいて、事業活動を展開しております。

「金融事業」は、信用保証業務、クレジット・信販業務、債権買取業務、消費者向・事業者向貸付業務であります。「不動産事業」は、不動産売買業務、不動産仲介業務、不動産賃貸業務であります。「アミューズメント事業」は、アミューズメント機器用品の販売業務、アミューズメント施設運営業務であります。「海外事業」は、銀行業務、貯蓄銀行業務、債権買取回収業務、投資事業であります。

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格又は第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	金融事業	不動産事業	アミューズ メント事業	海外事業	計		
営業収益							
外部顧客への営業収益	25,193	4,970	16,510	13,214	59,888	2,037	61,926
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	107	5	87	—	199	1,034	1,234
計	25,300	4,975	16,597	13,214	60,087	3,072	63,160
セグメント利益又は セグメント損失(△)	11,435	496	951	3,046	15,930	70	16,000
セグメント資産	85,631	4,799	12,314	151,453	254,198	3,261	257,459
セグメント負債	38,734	2,881	1,610	103,312	146,539	723	147,262
その他の項目							
減価償却費	299	29	1,748	144	2,221	65	2,286
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	2,879	1,512	1,189	824	6,406	2	6,409
減損損失	46	—	116	266	429	—	429

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にコンピュータの運用及び管理業務、ソフトウェア受託開発及び運用指導業務、印刷関連業務、設計施工業務であります。

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	金融事業	不動産事業	アミューズ メント事業	海外事業	計		
営業収益							
外部顧客への営業収 益	18,731	5,821	15,075	19,857	59,486	3,795	63,281
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	58	1	11	—	71	765	837
計	18,790	5,822	15,087	19,857	59,557	4,561	64,119
セグメント利益又は セグメント損失 (△)	1,852	402	483	△5,811	△3,072	△69	△3,142
セグメント資産	58,030	5,236	12,080	447,815	523,163	7,249	530,412
セグメント負債	25,124	3,223	2,634	321,161	352,143	3,746	355,890
その他の項目							
減価償却費	734	28	1,336	719	2,818	63	2,882
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,416	1,468	1,166	1,493	5,545	47	5,592
減損損失	13	—	77	691	782	—	782

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にコンピュータの運用及び管理業務、ソフトウェア受託開発及び運用指導業務、介護業務、設計施工業務であります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

営業収益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	60,087	59,557
「その他」の区分の営業収益	3,072	4,561
セグメント間取引消去	△1,234	△837
連結財務諸表の営業収益	61,926	63,281

(単位: 百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	15,930	△3,072
「その他」の区分の利益	70	△69
セグメント間取引消去	30	62
全社費用等 (注)	△2,285	△2,137
連結財務諸表の営業利益	13,745	△5,217

(注) 全社費用等は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	254,198	523,163
「その他」の区分の資産	3,261	7,249
セグメント間取引消去	△2,188	△15,456
全社資産(注)	79,465	25,763
連結財務諸表の資産合計	334,736	540,718

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社及び当社子会社における現金及び預金等であり
ます。

(単位：百万円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	146,539	352,143
「その他」の区分の負債	723	3,746
セグメント間取引消去	△2,192	△15,536
全社負債(注)	5,436	5,499
連結財務諸表の負債合計	150,505	345,853

(注) 全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない当社子会社における長期借入金等であり
ます。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会 計年度	当連結会 計年度	前連結会 計年度	当連結会 計年度	前連結会 計年度	当連結会 計年度	前連結会 計年度	当連結会 計年度
減価償却費	2,221	2,818	65	63	25	75	2,311	2,957
有形固定資産 及び無形固定資 産の増加額	6,406	5,545	2	47	6	8	6,415	5,600
減損損失	429	782	—	—	—	—	429	782

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,502.54円	1株当たり純資産額	1,591.09円
1株当たり当期純利益金額	109.66円	1株当たり当期純利益金額	85.92円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	108.05円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	85.61円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(百万円)	11,145	10,143
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	11,145	10,143
期中平均株式数(千株)	101,641	118,050
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	1,516	427

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	184,230	194,865
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	6,966	6,831
(うち新株予約権(百万円))	(117)	(167)
(うち少数株主持分(百万円))	(6,848)	(6,663)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	177,263	188,034
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	117,976	118,179

(重要な後発事象)

当社は、平成27年5月14日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。

その概要は次のとおりであります。

(1) 自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上を通じた株主の皆様への利益還元を図るとともに、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的として行うものであります。

(2) 自己株式取得に関する取締役会の決議内容

- | | |
|--------------|------------------------|
| ① 取得する株式の種類 | 当社普通株式 |
| ② 取得し得る株式の総数 | 6,250,000株 (上限) |
| ③ 取得する期間 | 平成27年5月26日から平成28年3月31日 |
| ④ 取得価額の総額 | 7,500百万円 (上限) |
| ⑤ 取得の方法 | 東京証券取引所における市場買付 |

(営業実績)

(1) 貸付金残高の内訳

区分			前連結会計年度末 (平成26年3月31日現在)		当連結会計年度末 (平成27年3月31日現在)	
			金額 (百万円)	構成割合 (%)	金額 (百万円)	構成割合 (%)
国内	消費者向業務	無担保貸付	7,336 (1,109)	7.2	5,441 (690)	1.8
		企業結合調整	△41	△0.0	△26	△0.0
		有担保貸付	681 (132)	0.7	570 (72)	0.2
		小計	7,976 (1,242)	7.9	5,985 (762)	2.0
	事業者向貸付業務	商業手形割引	2,369 (0)	2.3	2,361 (5)	0.8
		無担保貸付	703 (35)	0.7	465 (41)	0.2
		有担保貸付	1,551 (19)	1.5	1,535 (54)	0.5
		小計	4,624 (54)	4.5	4,362 (101)	1.5
	商業手形割引 合計		2,369 (0)	2.3	2,361 (5)	0.8
	営業貸付金 合計		10,231 (1,296)	10.1	7,986 (858)	2.7
合計		12,601 (1,297)	12.4	10,347 (864)	3.5	
海外	消費者向貸付業務	無担保貸付	41,859 (1,582)	41.4	18,072 (1,499)	6.1
		有担保貸付	65 (34)	0.1	35,603 (14)	12.1
		小計	41,924 (1,617)	41.5	53,675 (1,513)	18.2
	事業者向貸付業務	無担保貸付	— (—)	—	467 (—)	0.2
		有担保貸付	— (—)	—	5,558 (—)	1.9
		小計	— (—)	—	6,025 (—)	2.1
	営業貸付金 合計		41,924 (1,617)	41.5	59,701 (1,513)	20.3
	銀行業における貸出金		46,701 (—)	46.1	224,401 (—)	76.2
合計		88,625 (1,617)	87.6	284,102 (1,513)	96.5	
総合計		101,226 (2,914)	100.0	294,450 (2,377)	100.0	

(注) 1. () 内は内書きで長期営業債権であります。

2. 海外の事業者向貸付業務は、JTキャピタル㈱で行っております。なお、当連結会計年度に連結子会社となったため、前連結会計年度末は記載しておりません。

(2) 割賦立替金残高

区分	前連結会計年度末 (平成26年3月31日現在)	当連結会計年度末 (平成27年3月31日現在)
	金額(百万円)	金額(百万円)
割賦立替金残高	40,814 (1,037)	1,422 (27)

(注) 1. ()内は内書きで長期営業債権であります。

2. 当連結会計年度において、KCカード(株)(現 Jトラストカード(株))の「KCカード」ブランドを譲渡したこと等により、割賦立替金残高が大幅に減少しております。

(3) 債務保証残高の内訳

区分	前連結会計年度末 (平成26年3月31日現在)		当連結会計年度末 (平成27年3月31日現在)	
	金額(百万円)	構成割合 (%)	金額(百万円)	構成割合 (%)
無担保	21,007	51.4	13,890	37.8
有担保	19,832	48.6	22,821	62.2
合計	40,839	100.0	36,712	100.0

(4) 営業収益の内訳

(単位:百万円)

区分		前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	
I. 貸付金利息・ 受取割引料	1. 消費者向	(1) 無担保貸付	2,720	4,674
		(2) 有担保貸付	91	80
		消費者向計	2,812	4,755
	2. 事業者向	(1) 商業手形割引	183	188
		(2) 無担保貸付	68	62
		(3) 有担保貸付	173	117
事業者向計	425	367		
小計	3,237	5,123		
II. 銀行業における営業収益		12,392	14,376	
III. 買取債権回収高		3,018	3,439	
IV. 不動産事業売上高		4,970	5,821	
V. アミューズメント事業売上高		16,510	15,073	
VI. 割賦立替手数料	1. 包括信用購入あっせん収益	2,848	2,211	
	2. 融資収益	4,450	2,414	
	3. 割賦立替手数料	164	74	
	小計	7,463	4,701	
VII. その他	1. 受取手数料	258	273	
	2. 受取保証料	2,377	2,443	
	3. 償却債権取立益	5,135	4,809	
	4. 預金利息	67	239	
	5. その他の金融収益	3,091	1,051	
	6. その他	3,403	5,928	
	小計	14,333	14,745	
営業収益計		61,926	63,281	

(注) 「VII. その他 5. その他の金融収益」は、主に債権買取業務における貸付債権の回収額と当該取得原価との差額を計上したものであります。